

平成23年度(第16回)産業保健調査研究発表会
高知産業保健推進センター
「職場におけるメンタルヘルス対策の
3年間の変化と外部機関の支援」

主任研究者	大原 啓志
共同研究者	榎本 宏子
	小松 律
	伊藤 高
	下寺 信次

調査方法の概要

1) アンケート調査

- 目的: メンタルヘルス問題の経験及び事業場の取組み状況の把握、2007年調査結果との比較
- 対象・回収率: 当センター登録1,077事業場、67.0%

2) 訪問調査

- 目的: 訪問支援事業場の支援後の取組み状況の把握、支援内容との関連の検討
- 対象: 2008年、2009年両年度に支援センターの事業所訪問支援を利用した35例
- 方法: 27事業場(77.1%)の同意を得て訪問聞き取り

アンケート調査の結果

<3年間(2007⇒2010)の変化>

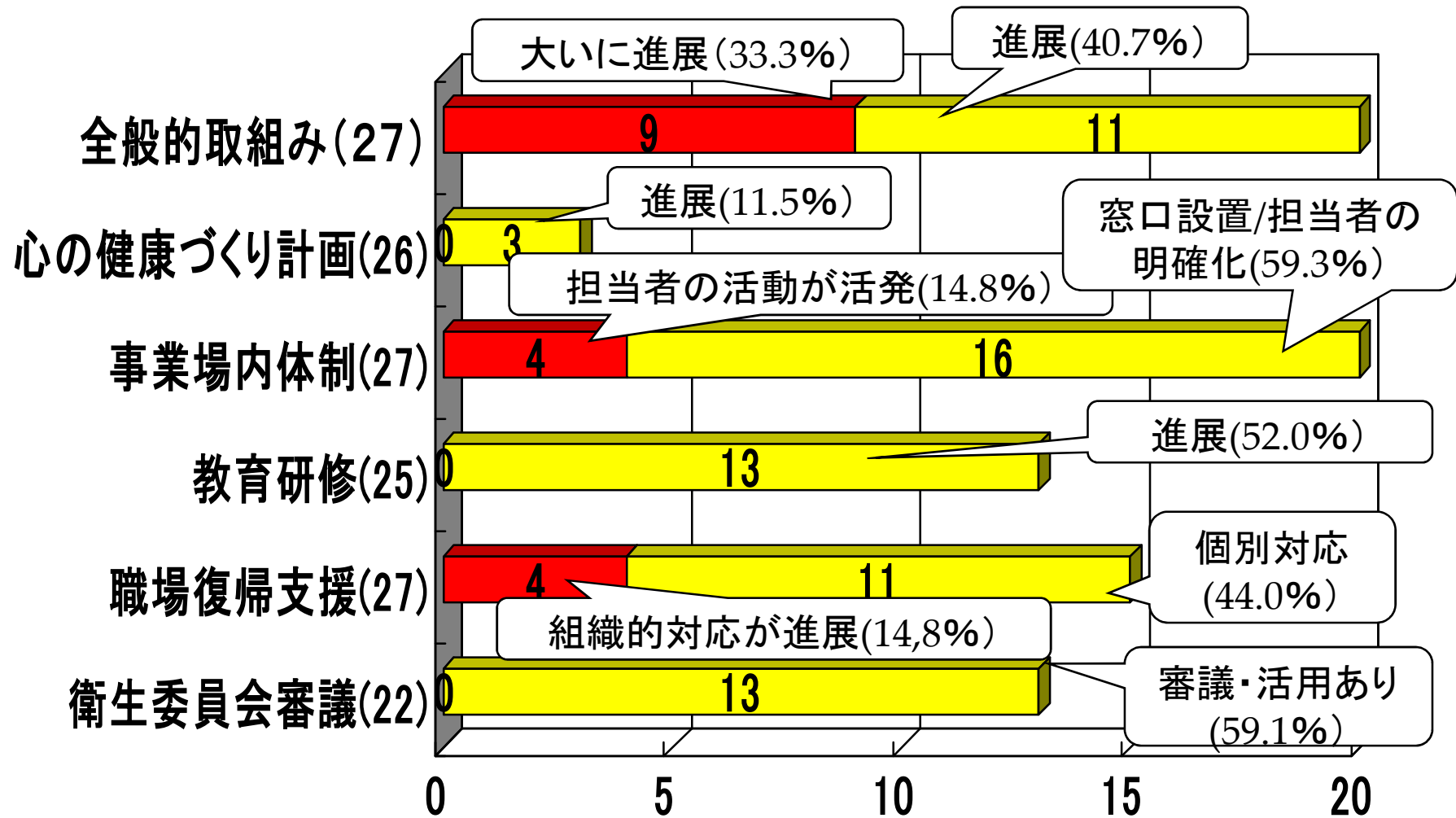
- ① メンタルヘルス不調を経験事業場: 34.0%⇒39.1%
- ② 不調の発生にそなえた対応策策定: 17.2%⇒23.4%
- ③ 発生予防等の対策あり: 38.9%⇒43.5%

<外部支援機関>

- ① メンタルヘルス対策支援センターを知っている: 26.9%
- ② 推進センター(支援センター含む)利用: 6.4%
(医療機関:10%に次ぐ)
- ③ 外部機関支援への期待のチェックは、
前回調査より減少

訪問調査の結果

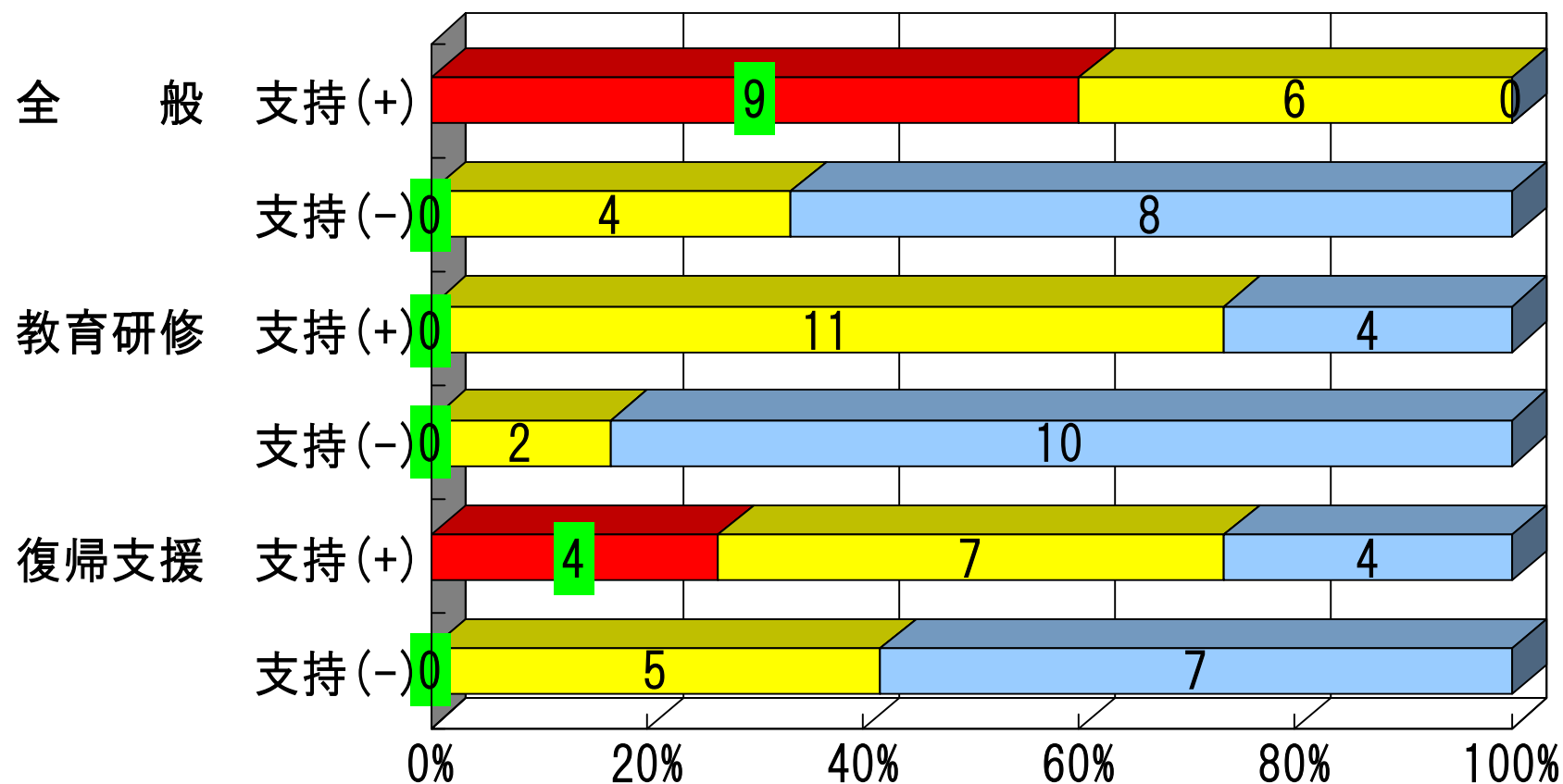
① 支援後の取り組み状況(27事業場)



②支援後の取り組み状況との 関連因子(検討項目)

- 不調事例の経験
 - 職場復帰支援:「進展」(あり)14/20⇔(なし)1/7
- 担当者の理解・意欲
- 担当者への組織的支持
(上司・同僚等の課題共有):後述
- 安全衛生管理体制
- 支援後の支援センター相談事業の利用:後述

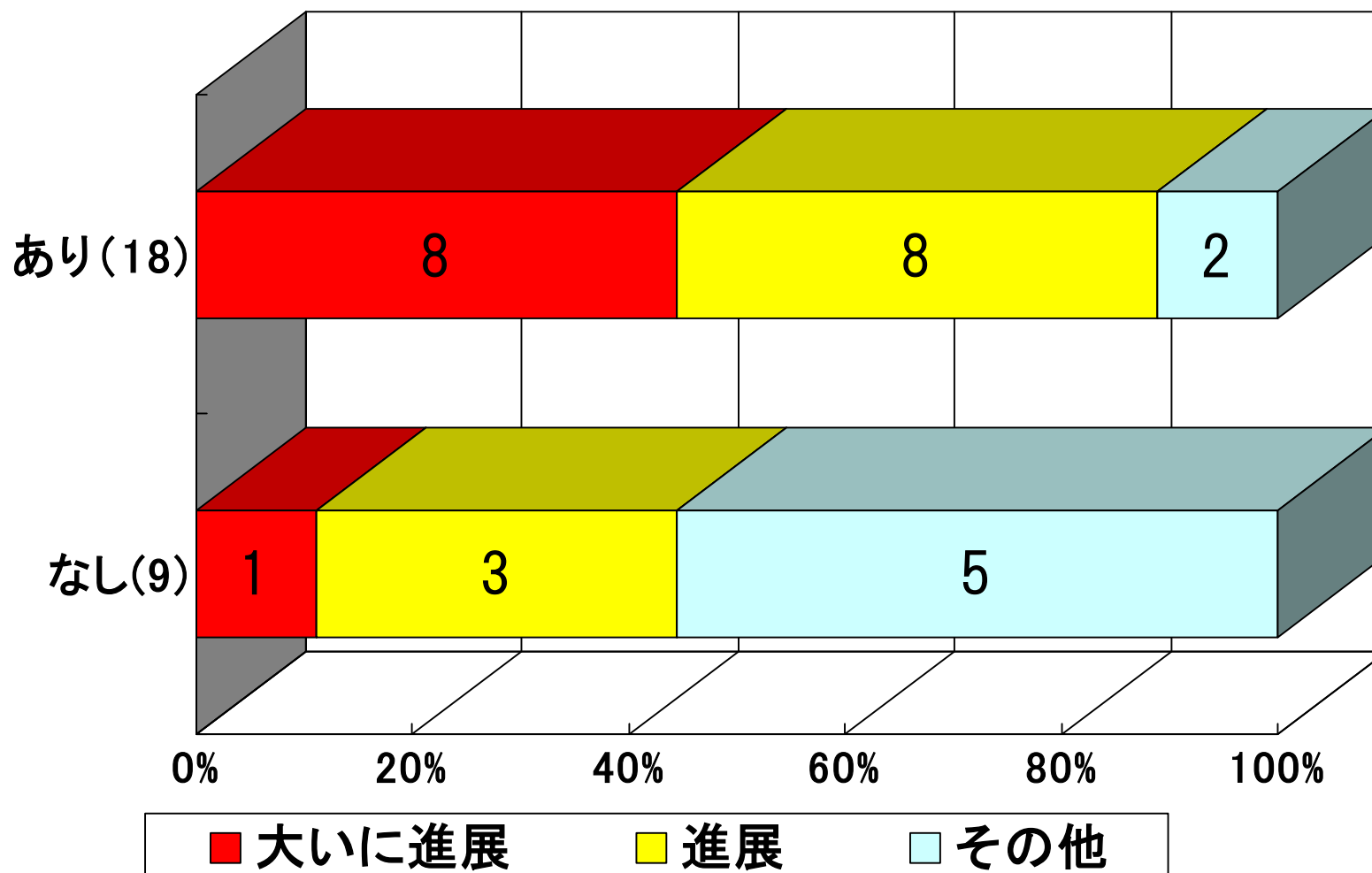
③担当者に対する組織的支持の有無と取組みの進展



組織的支持あり: 15事業場
なし: 12事業場

■ 大いに進展 ■ 進展 ■ その他

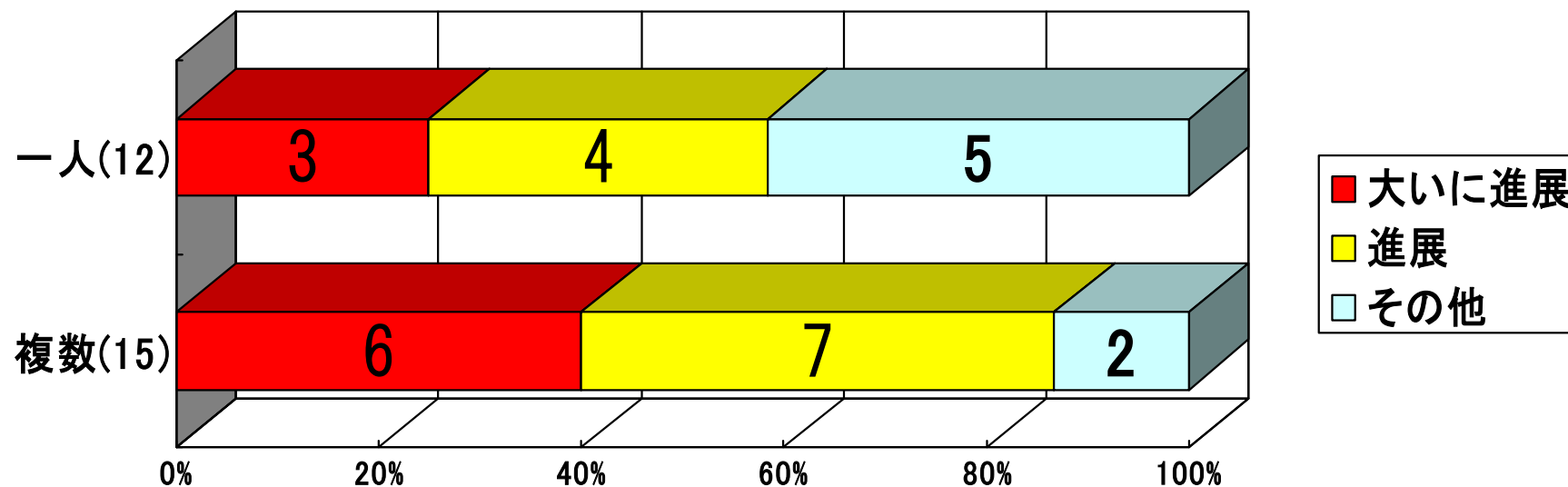
④ 支援後の支援センターの利用と 取組みの進展



⑤ 支援方法などについて

- 面談の対象者
- 面談時の参加者数
- 対象者から得た手応え

支援時の面談者数と全般的取組みの進展



⑥ 支援における課題

- 支援後のフォロー：訪問調査中に相談を受けた、メンタルヘルス対策の見直しのきっかけになった、フォローが必要、という声があった。
- 対象事業場の業態に関する理解、面談者の置かれた状況の理解など、相手にあった支援につながるような理解を深めること
- “担当者が代わっても継続できる体制づくり”を目指せるような支援

⑦訪問調査のまとめ

- 訪問支援を利用した事業場の3/4で、取組みの進展が認められた。
- 「担当者だけの対応だけでなく組織的支持」があることや、「支援時に担当者以外の役員の同席等複数人に対して面談をした事業場」は活動の進展に影響することが統計的に確認できた。
- 支援技術の向上とともに、対象事業場の職場診断能力を高めることの重要性を再確認した。
- 結果を支援担当者で共有化し、より効果的な支援につなげていきたい。